

米国における地域優位性強化の試み ーコミュニティ資源とネットワークの動員ー

佐々木 高成 *Takanari Sasaki*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

国の競争力のあり方、グローバル化する世界における自らの地域の優位性をどう位置づけていくのかという問題はマイケルポーター等により理論化され、経済開発のツールとして実践されている。その後これらの理論はソーシャル・キャピタル理論への関心の高まりもあって、米国においては優位性を生む要因としてのコミュニティや人材についての新たな理論展開が見られる。また、地域優位性を向上、活用する活動が活発であり、社会政策的にも影響が拡大しつつある。

周回遅れで競争力ある産業クラスターの創生を目指しているわが国にとって先行する米国の新たな展開を探るのが本稿の目的である。

1. マイケル・ポーターと ICIC の 取り組み

1990年に「国の競争優位」を著し、産業クラスター論に基づく経済開発の潮流を作り出したマイケル・ポーターが最近力を入れているのは都市中心部の再活性化問題である。ポーターはこの問題に取り組むに当たっ

て ICIC (The Initiative for a Competitive Inner City) という NPO を 1994 年に立ち上げている。

都市中心部 (inner city) というのは ICIC によれば都市の中核地域で周辺地域に比べて失業率や貧困率が高く、所得水準が低い地域を指す。具体的には貧困率が 20% 以上であるか、次のうち 2 条件を満たす地域と定義されている。①周辺地域より

貧困率が 1.5 倍以上、②平均世帯所得が周辺地域に比べて2分の1以下、③周辺地域に比べて失業率が 1.5 倍以上。

都市中心部の問題は従来のような社会的補正手段、例えば犯罪取り締まり強化のための警察官増員等、のみでは解決できない問題だということからポーターらの問題意識は始まる。米国において都市中心部は犯罪率や貧困率が高くビジネス環境として悪いというイメージが強いが、これは誤りであり、経済的に都市中心部が優位性を持つ要因が必ず存在すると主張する。各地域における優位要因は具体的に何なのかを調べ、またこれらの優位性を活用するような開発戦略を民間部門を関与させながら立案、実施していくことで地域の再活性化を図ろうというのが ICIC の基本的な考えである。

中心部の優位性にはどのような要因があるのかをミルウォーキーを例に取ってみよう。ポーターらが主導したミルウォーキー中心部に関する調査によれば、同地域の優位性は①

未利用の労働力、②空港、高速道路への近接性や潤沢な工業用地スペース等戦略的なロケーション、③十分に開拓されていない市場、④地域産業クラスターとのリンケージ、等にある。

このような優位性があったとしても従来の活性化手法を用いたのではその優位性を活かせない。なぜならそれらは基本的なことが経済メカニズムに立脚していないからとみる。

ポーターらが提唱する新しい手法は従来のモデルとどのように違うのか。それらを大きく整理すると、①貧困の削減を目標にしていたのに対して新モデルでは雇用と富の創出を目標とする、また②欠点の是正に力点を置くのではなく機会に力点を置く、③社会サービスのニーズに注目するのではなく投資ニーズに注目する、④政府が主導するのではなく民間部門が主導する、等の違いがある。例えば犯罪について従来のモデルでは犯罪率を低くするような方策（警官の増員など）を重視するのに対して、新しいモデルではビジネス地域の安全を高めるような投資を民間と

行政が共同で行うと同時に中心部で雇用を増大させることにより犯罪率を低下させるという考え方を取る。ポーターらは中心部のビジネス環境が悪いというイメージを打破するために全米各地の都市中心部に立地する成功企業を100社リストアップして紹介するというキャンペーンも行っている。

ポーターらの取り組みは貧困や低所得に悩む地域に対してその地域がもともと持っている潜在的な優位要因を見つけ出し、それらを発揮させるような施策を打ち出そうとすること、その施策を行うにあたって従来のように計画から実行に至るまで行政に依存するのではなく、民間と行政のパートナーシップを活用することにその特徴がある。

2. シリコンバレーにおける文化 イニシアチブの取り組み

一方、ダイナミックで成功した産業クラスターの典型として頻繁に引きあいに出されるシリコンバレーにおける最近のキーワードは「アイデ

アエコノミー」である。これはシリコンバレーの産業・経済においてモノの生産に関わる部分よりも知識、アイデアの生産に関わる部分が大きくなっており、これが成長を引っ張る主動力となっていることを指すために使われているようである。既に世界から創造性に富む企業や研究所、人材が集中する地域として産業クラスターのモデルとみなされている、そのシリコンバレーで芸術面での創造性を育む試みや文化・芸術活動への参加を促す試みが行われている。

1997年、シリコンバレーの芸術、ビジネス、行政、一般市民の各界のリーダーが集まり、シリコンバレーにおける文化的活力を持続的に向上させるための計画を策定している。この計画を実施するための組織が Cultural Initiatives Silicon Valley, CISV である。もともと創造性に富む人材やビジネス環境を誇るシリコンバレーでなぜこのような計画が各界の共同プロジェクトとして計画、実施されているのか、その背景や目的はどこにあるのだろうか。

20/21: A Regional Cultural Plan for the New Millenium と題された計画に

よれば、計画の指導原理として次のような理由が挙げられている。

- ①多様性：シリコンバレーの住民は文化的多様性に誇りを持ち、強みだと見ている
- ②生活の質：シリコンバレーの住民にとって生活の質を向上するうえで芸術・文化が果たす役割は非常に大きい
- ③イノベーションの涵養：シリコンバレーの特徴であるビジネスにおけるイノベーションに合致する芸術・文化の発展を必要とする

これらの目標から抽象的ではあるが、目標とするものの大きな枠組みが示されているようである。計画がどのような考えに基づいているのかについては CISV が 2005 年に発表した **Creative Community Index** という報告書にもう少し詳しい記述がある。同報告書によれば計画の背景には大きく言って、①コミュニティーの健全な発展というものは人々の間の交流・関係（英語では **connectedness** という言葉が使われている）を促進することで形成される「社会関係資本」と密接な関係があるという考えと、

②広義のビジネス環境がイノベーションに及ぼす影響という観点から文化・芸術への参加をコミュニティーに植え付けていこうとする考えの 2 つがあるように思われる。

前述の①の点では事実として、芸術・文化活動への参加がコミュニティーの再生、強化に大きく貢献するというハーバード大学「サグアロセミナー」における社会関係資本の研究成果と実践活動の提言に基づいて報告書が作成されていることを述べていることが注目され（注 1）、サグアロセミナーの提言が実際の地域社会の指導原理として採用され、また実践されていることが実感される。

サグアロセミナーとはハーバード大学のロバート・パットナム教授が社会関係資本の研究に基づいて始めたプロジェクトで米国における人々のコミュニティーとの繋がりを強化するために何が必要か、何が処方箋としてできるのか、に関する考えを構築することを目的としている。（注 2）

②の点について補足すると、文

化・芸術活動と経済的活力との関係について上記報告書は「多様でクリエイティブな地域社会としてのシリコンバレーを強化することは地域のイノベーション経済を維持していくのに必要不可欠」と述べ、その理由を以下のように挙げている

- ・文化活動への参加は労働力や人材の創造的能力を高めるのに役立つ
- ・産業として文化部門（ビジネス、個人としてのアーティスト、美術館等の非営利組織等）はシリコンバレーで重要性を高めつつある
- ・文化活動への参加は有能な人材を地域に集めることや地域との結びつきを深めるのに役立つ
- ・人々の結びつきを強める上で文化活動への参加は宗教、民族、世代などの差を乗り越えるのに役立つ、人々が接触する中立的な場を提供する

上記の第②の点に関しては、シリコンバレーにおいて最近自らの強みとしてイノベーションを生み出す社会基盤を再認識している状況が反映されていると考えられよう。その考え方は具体的にはシリコンバレーの

ビジネス、労働、行政、学界、NPOなどが集まってできたフォーラムである Joint Venture Silicon Valley Network が 2003 年に発表した”Building the Next Silicon Valley: Strategy and Actions”という報告書にイノベーションと起業家精神のための環境強化として詳しく説明されており（注3）、シリコンバレー全体として自らの強みが人材、資本および技術の個々の優位性を結びつける能力にこそあり、これを今後も強化する必要があるという戦略の一部として位置付けることができるだろう。

3. 文化活動と経済的活力の関係

ここに挙げられた理由は文化活動と経済的活力の関係を説明する上でやや迂遠な要因を挙げているようだが牽強付会とは言えない。文化活動が有能な人材を集めるのに役立つという説明に対して経済活動が活発で活力に富む地域はその結果として多様なサービス産業を有することが可能となり、文化活動も盛んになるという逆の因果関係が成り立つことも考えられる。しかし、企業誘致の観

点からは生活の質がいいことは非常に重要なセリング・ポイントであることが昔から知られている。なぜなら会社が移ることはその社員と家族も移る事を余儀なくされるわけで、その際にメジャーリーグの球団があることや多様な文化活動が盛んであることは家族にとってもプラス要因となる。

また、日本では東京、大阪に大企業の本社が集中しているせいでだまっても就職機会の点から新卒が定住する場所も特定都市に集中してしまうが、米国では日本と異なり大企業の本社の特定都市への集中度ははるかに低い。ということは就職機会だけで住む場所が決まることは要因として比較的小さく、それよりも他の要因、例えば生活の質などが重要になることを意味しよう。これに関してカーネギーメロン大学のリチャード・フロリダがその著書 *The Rise of the Creative Class* の中で興味深いエピソードを紹介している。フロリダは会社の社員が飛行機で隣り合わせになった人など見知らぬ人に自己紹介する場合、以前は「○○社の△△部門に勤めている」という紹

介の仕方だったのが、最近は「自分はソフトウェア開発をおこなっていて、サンタクララに住んでいる」というようにどこに住んでいるかが重要な情報になっていると述べている。

米国ではどの大都市でも生活の質が高い地域—主として郊外の住宅地域だが—が局地的に存在しており、そうした地域は有名な音楽フェスティバルの開催地として知られていることもある。例えばシカゴ交響楽団が中心となるラビーニア音楽祭は裕福な人たちが住むシカゴ北部郊外で開催されるが、この地域は教育環境も風光もよく安全な地域である。これらの地域はまた多様な参加型の文化活動やアイススケート等スポーツの中心地でもある。シリコンバレーと違うのは大企業の本社はダウンタウンか別の郊外地域に立地しているので職住近接というわけには行かないことである。シリコンバレーが文化活動でもこれらの都市に拮抗する水準になれば、他都市の魅力は相対的に低下することになるであろう。

これまでみてきた ICIC の試みやシリコンバレーにおけるコミュニティー活動の試みや産業戦略は都市中

心部の再活性化という課題や競争優位、イノベーションを作り出す環境の維持という課題に対して、コミュニティの産学官、市民各界の資源を動員し、人々相互のあるいは各界相互の繋がりを強化し、共同で解決策を探ろうとする試みであると私は捉えている。

4. イノベーションと地域の関係 についての理論化

地域の優位性のありかたやイノベーションを作り出す環境と地域コミュニティがどのような関係があるのか、以下では米国における理論化の概況をみてみたい。その中ではとりわけ地域コミュニティとイノベーションの関係についてどのような考え方があるのかが関心事である。

カリフォルニア大学バークレー校の AnnaLee Saxenian は 1994 年に著した "Regional Advantage : Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128" という本の中でシリコンバレーとボストン近郊のハイテク集積地域を比較してなぜシリコンバ

レーが成功したのか、その要因を分析した。サキセニアン自身が要約したところによれば、その要因は一つにはシリコンバレーの産業構造が専門化した企業のネットワークからなっていることがビジネス環境の変化に迅速に対応することを可能にしたことが挙げられている。その他の重要な要因としては、大きく分けて、①転職に対する態度などの労働市場のビヘイビヤールや小規模なスタートアップ企業に働くなどリスクテイクングに対する社会風土の違い、②シリコンバレーにおける豊富な社会的ネットワーク、専門化同士のネットワークの存在とこれらを通じる非公式な情報交換の場の有無、などの違いがあることをサキセニアンは指摘している（注4）。

サキセニアンが指摘した要因はいずれも社会風土や人的なネットワークやそうしたチャネルを提供する場の有無など、パットナムがいう「社会関係資本 (social capital)」とも重なり合う部分が大きいのと言えよう。パットナムの代表的著作「孤独なボウリング」"Bowling Alone- the

Collapse and Revival of American Community,”は2000年に発行されているが、パットナムはイノベーションと地域コミュニティとの関係、「社会的ネットワークと経済的成功の間の関連」についてはほぼサキセニアンと同じようにシリコンバレーを引き合いにだして説明している（注5）。パットナムはここで説明要因として情報流通、相互学習、規模の経済といった要因、および高社会関係資本の存在は取引費用を低下させる等の要因を示唆している。

そもそも社会関係資本（social capital）とは何か。米国、欧州などの先進国における社会関係資本の研究で著名なパットナムは「簡潔に言うと、社会関係資本とは社会的ネットワークとこれに関連する互酬（reciprocity）の社会規範の事を指す」と述べている（注6）。

Social capital に関しては OECD や世界銀行が経済開発との関係から研究をおこなっているが、OECD の定義は次のようなものである。

「グループ相互、あるいはグループ内部の協調を促すように働く共有

された社会規範、価値観、理解を伴うネットワーク」（注7）

社会関係資本と科学技術イノベーションとの関係を企業組織や機能の観点から分析しているのが Jane. E. Fountain である。1997年の論文（注8）においてファウンテンは激化する競争に対応するために最近の企業は専門化された外部のサプライヤーにより依存するようになったという変化を指摘し、専門的な科学技術知識や R&D、イノベーションにおいて外部サプライヤーとの関係が重要になっているとみている。ファウンテンはまた情報交換の重要性は認めるものの単にインターネット上の情報のように情報へのアクセスが自由なだけでは企業家精神やビジネスの発展には不十分であり、人間的要素があることが重要だという。つまり当該情報が誰を最も利するかという知識、当該情報の正確性、重要性、意義についての評価をするのが人間であり、この社会的資本が重要だということである。

5. 社会関係資本 VS 多様性 いずれが創造性にとって重要か

パットナムは様々な指標を用いて社会関係資本を測定しているが、米国内でも州により社会的資本の高い州と低い州の違いがある。パットナムによると社会関係資本の高い州はミネソタやその周辺州を中心に中西部やバーモント州周辺に分布しているのに対して南部諸州やテキサス州などは低い。カリフォルニアもやや低い州の一つである。ここで疑問を持つことは社会関係資本の最も高い州が最も科学技術分野やビジネス上のイノベーションで知られる州とは限らないことである。これはなぜなのか。シリコンバレーやオースチン等は州全体では社会関係資本が低いほうに属するカリフォルニア州とテキサス州の中で社会関係資本が高い特異地域なのか、あるいは社会関係資本の中でもイノベーションに密接に関係する要素とそうでない要素があり、それが上記の違いとなって表れているのか。

これに関連して別の疑問点が想起

される。住民の多様性もまた創造性と密接に関係するという見方は「新シリコンバレーに向けた戦略」でも言及されているが、創造性に富む社会を形成するのにより貢献するのは社会関係資本と多様性のどちらなのかという問題である。この問題はリチャード・フロリダが取り上げている。フロリダはその著書“*The Rise of the Creative Class*”で社会関係資本が説くコミュニティーの結びつきが強いことよりも多様性の方が創造的な人材が好むコミュニティーであるとしてパットナムの考えに反駁する。例えばシリコンバレーでは住民の構成が民族的に多様であるがためにパットナムのいう社会活動参加（社会関係資本）が限られてしまうが、こうした多様性は前述のように創造性にとってむしろプラス要因であると考えられる。またフロリダは社会的な結びつきが強い地域ではいわゆるよそ者や異質な者を排除する傾向が強くなるケースもあることを挙げている。ただしこの点はパットナム自身も社会関係資本の暗黒の部分と呼んでいるようにプラスとマイナスの両方のケースがありうるとしている。

前出のサキセニアンが分析したボストンとシリコンバレーにおける社会風土、ビジネス風土の違い—これがイノベーションと地域の発展に大きな影響があった—は「社会的埋め込み (Social embeddedness)」という社会規範・慣性の強弱で捉えることができる。こうしてみると米国の諸都市は多様性、創造性、社会関係資本の高低などによって様々なパターンがあることは明らかであるが、フロリダはその中でもサンフランシスコ、シアトル、シカゴ、ボストン、デンバーなどが創造性に富み、人々が住みたいと思う都市として分類している。フロリダはパットナムの社会関係資本の考え方の矛盾や欠点を突くことではある程度成功していると思われるがイノベーションと地域の特性の関係を考える上では十分ではない。

社会関係資本によって最近の米国社会の変貌を説明しようとする試みの欠点のひとつは大守隆が指摘するように (注9)、米国の社会関係資本が減少、衰退しているということと最近の米国経済にみられる経済的活

力の復活ないし維持、活発なイノベーションと産業クラスターの各地における形成などの現象とが整合的に説明できるのか、という当然の疑問が生じることである。

直感的には、各種の指標で図られる米国の社会関係資本が全体に低下していることを測定するのは難しいのではないかという疑問があり、例え一部の指標で社会参加が低下していても他の分野では参加率が向上している可能性もある。サキセニアンが指摘するようになってのシリコンバレーでは技術者がバーで一杯飲みながら議論したり、意見交換の場となっていた。以前の私的な交流の場に代り、最近ではセミナーやヘルスクラブ、業界団体の会合、各種フォーラム、展示会、大学同窓会、等様々な新たな交流の場がある。各種のボランティア活動やNPO、フィランソロピー活動がかつてよりも衰退しているとは言い難い。

こう考えると共通の価値や目標を持った人達が寛容でオープンな社会の中でネットワークを築いていることはイノベーションにとって良い環

境をもたらす可能性は高いが、一般の人達にとって高い社会関係資本を有することはイノベーションにとってあまり有意な関連性がないかもしれない。共通の価値観といっても、例えば障害者専用の駐車スペースに駐車しないと、隣人が旅行中にその家の様子を見てあげる、等は社会関係資本を高める要因とはなりうるが、イノベーション促進要因としての価値が他の要因などと比べ同等か疑問がある。

イノベーションと地域コミュニティとの関係について社会関係資本よりも多様性など他の要素の方が重要だとするR.フロリダの批判にも係わらず、やはり社会関係資本の特質をファウンテンが言うように「有用な情報の共有に限らず、価値や目標の共有、専門知識の共有、仕事や決定過程の共有、リスクや信頼、報酬の共有等相互依存のプラス面の特徴」と定義する限り、社会関係資本のイノベーションに対する重要性は否定しがたいと思われる。また、M.グラノヴェッターが社会ネットワークと経済、イノベーションとの関係に

ついて「弱い結びつき」などの概念をもとに分析を進めているなど、様々な要因仮説が提示されている状況にあると言っている。

6. 日本との比較

それでは、上記のように定義された社会関係資本とイノベーションとの関係性は日本においてはどのような当てはめることができるであろうか。より正確には特定の指標を用いて測定した結果に基づくべきであろうが、まず直感と歴史的事実などを基に考えると、情報や価値観の共有という点では日本は政府や業界団体を通じての目標の設定、政府と業界の共同プロジェクトなどこれまでの豊富な歴史からみても米国に引けをとらないか、あるいは同等以上であろう。

私見では日米のこの面での社会関係資本で異なる面が多いのは地域コミュニティと個人の結びつき、コミュニティにおける公共財形成への志向、社会規範の違いにあると思われる。例えば米国では警察は郡や市あるいはもっと小規模な行政単位

ごとにその地域の安全を確保するために存在し、住民はそのために税金を使っているという意識が強い。警察は住民の留守宅の情報を集め、自ら巡回するし、住民も警察をコミュニティーに属する機関だと強く意識している。もともと個人のプライバシーや人権保護に厳しい米国において、警察は家庭内暴力については住民の通報に基づいて積極的に介入することを厭わない。これに対して、日本においては地域コミュニティーの公共財は自ら形成、維持するものという意識が希薄である。これは一部には日本のコミュニティーと行政の関係が明治以来小さな地域コミュニティーを超えて一足飛びにナショナルなレベルの大学、研究所、産業等を意図的に作り上げてきたという歴史的経緯が大きな影響を与えているのではないだろうか。例えば、このため例外はあるが今でも日本の大学は地域コミュニティーとの相互交流、相互依存という点で希薄なものを感じる。

日本において、本来、地域に根ざし、地域全体に対して知識の伝達など公共財の維持に貢献する地域の産

業団体や工業組合などにおいても、総論レベルでは共通の目標を掲げるものの、実際の活動においては狭い利害関係にとらわれて公共財の構築にメンバーの同意を得ることが難しいという話をよく聞く。

この点、米国の現状は日本に比べて社会関係資本の豊富さを示す事例に溢れている。例えば、企業誘致活動は日本では主として行政の課題だが、米国ではコミュニティー全体の問題として捉えられ、地元経済界の全面的な人的・資金的支援のもとに商工団体自らが行う。M.ポーターが始めた都市再活性化のための ICIC とコミュニティーの力を動員する運動、芸術・文化振興をコミュニティー政策の柱とする動きは先述のシリコンバレーにとどまらない。これらの運動がその発端は ICIC 等の活動にあったにせよ、運動を主導するのが各コミュニティーの内部の人や組織であること、戦略を策定するにあたりコミュニティーのステークホルダーの意見、外部専門家の意見などを整理してまとめる過程も各関係者が公共財の構築を志向するネットワークの力を感じる。

- 注1 20/21: A Regional Cultural Plan for the New Millenium Executive Summary p 12
- 注2 The Saguaro Seminar : Civic Engagement in America のホームページより
- 注3 Building the Next Silicon Valley: Strategy and Actions 同報告書 p 14
- 注4 Anna Lee Saxenian, “ A Climate for Entrepreneurship, XII International Conference of Private Business Associations, Center for Business and Policy Studies, Stockholm, Sweden, June11-12, 1998
- 注5 ロバート・D・パットナム、「孤独な

- ボウリング」 柏書房 p 398-340
- 注6 OECD Observer, “Bowling Together” March 17, 2004
- 注7 Cote, S. Healy, T. ,“The Well-being of Nations. The role of human and social capital”, 2000
- 注8 Jane. E. Fountain, “Social Capital : A Key Enabler of Innovation in Science and Technology” eds. L.M. Branscomb and J. Keller, “Investing Innovations: Toward a Consensus Strategy for Federal Technology Policy”, 1997
- 注9 宮川公男・大守隆編「ソーシャル・キャピタル」3章 大守隆「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」、p92

参考文献

- Robert D. Putnam “Bowling Alone — The Collapse and Revival of American Community”, Simon & Schuster, 2000
- Richard Florida “The Rise of the Creative Class —and how it’s transforming work, leisure, community, and everyday life”, 2002 ロバート・D・パットナム著、柴内康文訳「孤独なボウリング—米国コミュニティーの崩壊と再生」 柏書房、2006年
- 宮川公男・大守隆編 「ソーシャル・キャピタル」 東洋経済新報社、2004年